

昭和55年8月26日 第三種郵便物認可 平成4年4月10日発行 (毎月1回10日発行)

ともえ



繁栄を
あなたと育てる
商工会議所



啄木小公園

No. 129

函館商工会議所報
1992—4月号

はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。

みなさまの



函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯生町2丁目4番24号	TEL73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511(代)	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL84-2111(代)
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521(代)			

Lhくみカードローン

20万円から200万円まで

使い方自由

らくらく返済

担保・保証人不要

★詳しくは窓口へ
お問い合わせ下さい。



函館商工信用組合

本店 函館市千歳町9の6 ☎(代)23-2101

- 湯川支店 ☎57-0572(代)
- 上磯支店 ☎73-2308(代)
- 美原支店 ☎46-9121(代)
- 十字街支店 ☎26-5544(代)
- 花園支店 ☎55-2110(代)
- 富岡支店 ☎43-1311(代)

今月の表紙／視点

会議所の動き 2 5

事業計画・収支予算決まる

函館—福岡間直行便4月24日就航

函館経済団体協議会開催

函館圏優良土産品推奨会開催

事務局日誌 (二月)

P.R.コーナー 6

健康保険・厚生年金保険への加入

調査レポート 6 9

地域の景気 金融経済概況 (二月)

市内第一種大規模小売店舗売上高 (二月)

平成二年 工業統計調査結果概要

誌上講演 10 11

経営者のガン予防 (1)

人の使い方 見えてくる経営資産

共済推進コーナー 12

年金共済制度

テイータイム 13

暮らしのワンポイント 「ほうろろ鍋の焦げつき」

さわやか君

有段を目指して 詰碁・詰将棋

アドバイスコナー 14 15

賃金・諸手当の決め方と考え方 (1)

Q & A 16 17

みんなの相談室

税務相談・労務相談

ご案内 18 19

会員サービス事業開始

告知板 20

検定試験等のお知らせ

会員証発行のお知らせ

刊行物のご案内

有段を目指して解答

◆今月の表紙

啄木小公園

啄木小公園は、日乃出町の大森浜に面した一角にあり、ここから見る海と函館山は情緒があつて素晴らしい。

このあたりは、かつてハマナスの咲き乱れた所で、昭和三十三年この辺一帯を小公園として整備、札幌出身の彫刻家・本郷新氏の作による啄木座像が建立された。

潮かをる北の浜辺の

砂山のかの浜薔薇よ

今年も咲けるや

と刻まれており、海岸に思索する啄木の座像前には、毎年多くの観光客が訪れている。

視点



二月の記録的な大雪もすぐ融けてしまふなど、暖かかった冬も終り、春を迎えて木々の芽も、例年より大きく膨らんできているようで、桜は半分早く咲くことでしょうか。

さて今月からは平成四年度が始まりました。

世界をリードしてきた日本経済も、昨今は厳しい状況におかれ、公定歩合も約三年前の水準に戻っています。

当地でも業種による明暗が段々とはつきりしてきており、観光や幾つかの部門はなお元気ですが、総体的に厳しい環境下にあることは変わりません。このような中で各企業でも

今年新入社員を迎えられたことと思いますが、今後の大きな問題点として、若年労働者の不足があります。昨年秋季から景気の動向を反映してか、有効求人倍率も低下してきていますが、新卒の倍率は依然として一を越しており、低下

は一時的な現象と見た方がよいと思います。

またこのほかに経営上の問題点として、初任給の上昇による給与体系の改善の問題、週休二日制など労働時間短縮の問題、これら人件費増がもたらすコストの問題、物余りの時代を迎えての売れ筋商品開発の困難性の問題、そして商品の使用後の最終処理に対応する環境保全のためのコスト

負担問題など、簡単に解決できない問題も多く出てきており、正にこいう時こそ大いに智慧を出しあつて、地道な努力を重ねていかねばなりません。安易な製品価格の引上げは、結局その結果が自分の所に返ってくるということを踏まえ、じっくりと腰を落して対処していきましょう。



▲事業計画等が決定した第1回通常議員総会

会 議 所 の 動 き

平成四年度 事業計画・収支予算決まる

本商工会議所第二回常議員会、第一回通常議員総会は、去る三月十六日と同二十七日に本所会議室において、それぞれ開催されました。

第二回常議員会では、十八名が出席し、本所平成四年度の事業計画並びに収支予算等を審議し、原案どおり通常議員総会に提出することとしたほか、大店法の改正により従来の商調協に替えて意見集約会議設置規程を議決しました。

次に、第一回通常議員総会は、七十四人（うち委任出席二十九人）が出席し開催されました。

総会では、若林会頭の開会挨拶の後議事に入り、報告事項に引き続き附議事項の五議案を審議し、いずれも原案どおり決定しました。その概要は次のとおりです。

■平成四年度事業計画大綱

1 青函インターブロック交流圏構想の推進

2 高速交通体系の確立と函館港の整備促進

3 第二期テクノポリス函館計画の推進と企業誘致の拡大

4 地元中小企業対策の推進と観光資源の整備促進

5 国際交流の促進と人材の育成確保

を中心に、市制七十周年を迎えた函館市との連携を保ちつつ、諸施策、諸事業を積極的に展開することにより、函館経済の活力保持、そして拡大を図ると共に、北東北、道南地域の各経済団体との連携を深め、第四次全国総合開発計画に示された北日本第三の経済文化圏の形成に向けて努力を重ねていくことになりました。

▼平成四年度事業計画

Ⅰ地域振興対策

1 姉妹提携の拡大など国際交流の推進

2 青函インターブロック交流圏

構想の推進

3 函館港の整備促進

・大型公共埠頭の早期建設

・客船埠頭計画の促進

・ウォーターフロント地区の早期整備

・コンテナヤード計画の促進

4 新工業団地の早期建設と企業誘致の促進

5 道立工業技術センターの活用

による技術水準の向上と新技術の開発

6 市内拠点地区の再開発促進、

特に函館駅前地区の再開発計画の早期立案

7 テクノポリス函館計画の推進

とテレトピア構想による地区指定促進

8 盛岡・現函館駅間新幹線の早期建設と青函間の完全複線化促進

9 北海道縦貫自動車道の函館側からの早期着工と新外環状線の早期建設

10 函館空港の整備充実

・滑走路三千メートル工事の早期完成

・地方基幹空港との新路線の開

設

- ・ C・I・Q体制の確立と国際定期便の就航
- ・ 空港ビルの拡張

11 国立函館大学の設置促進及び技術教育の拡充整備

Ⅱ 商工業の振興

1 関連する税制並びに法規等の調査研究

2 中小企業振興対策

・ 地場工業の振興と技術向上対策の推進

・ 中小企業の近代化、高度化対策の推進

・ 中小企業に対する金融制度の活用促進

・ 小売商業振興ビジョンの策定

・ 商業活動に対する適正な調整

・ 諸刊行物による経済情報活動の促進及び魅力ある地元企業の紹介

3 小規模事業対策

・ 相談指導体制の充実強化

・ 講習会、講演会開催等による小規模企業の育成強化

・ 小企業等経営改善資金など融資制度の運用拡大

・ 経営安定化のための各種制度

及び施策の普及促進

4 観光振興対策

・ 観光資源、観光基盤の整備促進

旧函館支庁庁舎の早期復元

箱館奉行所復元計画の策定

西部地区の景観、街なみの保存と活用

旧ロシア領事館の復元促進

・ 観光通年化対策など観光客増加対策の推進と受入れ体制の充実強化

・ 広域観光圏確立のため関係団体の協調体制の拡大推進

・ 函館・大沼リゾート地域整備構想の推進

・ 各種行催事への積極的参加と協力及び観光土産品等の開発、啓発強化

5 青森商工会議所並びに道南各

経済団体との提携強化

6 亀田、銭亀沢両商工会と市内

経済団体統一に向けての協議

推進

Ⅲ 函館商工会議所運営の充実強化

1 新会員の募集と口数の拡大並びに会員サービスマス事業の充実

強化

2 部会、委員会活動等の活発化

3 生命共済、退職金共済、個人年金共済等各種共済事業への加入拡大促進

4 創立百年記念事業の調査、研究、推進

5 会議所報「ともえ」の効率的活用

▼平成四年度収支予算

平成四年度の事業計画を推進するための収支予算は、総額三億一千二百万円と決定しましたが、このうち事業費は六千一百二十八万円、前年度事業費予算比五・四パーセント増となり、活発な事業

展開が期待されています。

◎ 運営資金借入限度額については前年度同様、三千万円とすることが承認されました。

◎ 議員選挙及び選任規約の改正

改正を重ねてきた議員選挙及び選任規約がこの度全部改正され、次回より適用されることになりました。

◎ 監事一人の補充選任

欠員となっていた監事に日本電信電話(株)函館支店長の望月幸三朗氏が選任されました。

函館―福岡間直行便 4月24日就航

本所が関係機関に強く陳情・要望してきた、函館―福岡間直行便については、日本航空が四月二十四日より一日一往復(福岡発十時二十分函館着十二時二十分、函館発十三時五分福岡着十五時三十分)運航することになりました。

当市は、昨年観光客が五百万人を超えるなど、非常に好調に推移しましたが、福岡便就航による時間距離短縮の効果として、九州圏域の観光客誘致をはじめ、今後の経済活動に弾みがつくものと期待されています。

街づくり3ヶ年計画について研修

函館経済団体協議会開催

本所及び亀田商工会、銭亀沢商工会の経済三団体で構成している函館経済団体協議会（会長 高野洋蔵本所副会長）の第二回目合会が、去る三月二十五日に本所会議室で開催されました。

今回の会議は、函館市が街づくりを進めていく上での具体的な方策や問題点について研修するため、函館市企画部計画推進室長 横井哲郎氏をお招きし、「函館市のまちづくり三ヶ年計画及び平成四年度新規事業計画」について説明を受けました。

横井室長からは、今年一月に策定された平成四年度から六年度までの函館市まちづくり三ヶ年計画とともに、市制施行七十周年記念事業、国際友好都市サミットの開催、第二次臨空工業団地の造成、千代台野球場改修工事、総合福祉センター建設等平成四年度の主な新規事業を中心に詳細な説明がな

されました。

また、同室長は、北海道新幹線鉄道にふれ、東北新幹線の青森ま

観光客に良い商品とイメージを！

函館圏優良土産品推奨会開催

本格的な観光シーズンを間近に控え、道南地域を代表する優れた観光土産品を発掘・育成・推奨し、当地域を訪れる観光客に、より良い商品とイメージを持ち帰っていただくようと、去る三月十八日「函館圏優良土産品推奨会」が本所を会場に開催されました。

近年、道南地域では官民あげて様々な観光資源・施設の開発、整備が行われおり、道南地域全体の観光客入込数は平成二年度で千二百万人を超え、平成四年度も函館・福岡便の運航による輸送能力の向上等を背景に一層の伸びが予想されております。

での早期完成とあわせ、函館までの同時開業実現については今年が正念場であり、これまで以上に地域一丸となった強力な運動を推進する必要がある、今後共、経済界への一層の理解と協力方の要請がありました。

三十六回目を迎えた今年の推奨会には農水産、菓子、民芸の各部門へ計十七社、百二点の出品がありました。

推奨会では、まず食品についての審査会が行われ、過大包装、不当表示、表示義務違反がないか厳正な審査が行われました。引続き審査会で合格した商品に民芸品も加え、更に郷土色、包装デザイン、価格等の審査が行われ「函館圏優良土産品」が選定されました。また、特に優秀な商品として次の十一品にそれぞれ各賞が授与されました。

〔函館市長賞〕

いか飯館

（丸天山水産㈱）

思い出サブレ連絡船

（㈱ 精養軒）

〔函館商工会議所会頭賞〕

いかごはん

（㈱エビスバック）

いかせんべい

（ゆうみん㈱）

〔みなみ北海道地区観光土産品公正取引協議会会長賞〕

北海道大野町 マルメロわいん

（㈱はこだてわいん）

いかいかパイ

（㈱ 精養軒）

〔みなみ北海道広域商工振興連絡協議会会長賞〕

一番とろろ

（㈱不二屋本店）

函館チョコレート

（㈱不二屋本店）

（㈱不二屋本店）

〔奨励賞〕

いかしゃぶ

（朝日食品㈱）

五稜郭最中

（㈱末広堂富田製菓所）

ランタン

（おおぼ工藝）



事務局日誌

3月

*正副会頭会議

- 4(木) 第10回正副会頭会議
- 16(月) 第11回正副会頭会議
- 27(金) 第12回正副会頭会議

*総会

- 27(金) 第1回通常議員総会

*常議員会

- 16(月) 第2回常議員会

*委員会

- 6(金) 総務委員会

*部会

- 12(木) 商業部会正副部会長会議

*会議(日商)

- 4(木) 平成4年度汚染負荷賦課金及び拠出金業務委託商工会議所担当者研修会

*会議(道商連)

- 3(火) 第108回常議員会
- 〃 第106回会員総会

*審査会

- 6(金) 小企業等経営改善資金審査会
- 24(火) 小企業等経営改善資金審査会

*諸会議

- 6(金) 婦人会役員会
- 〃 函館青年会議所同友会3月例会
- 7(土) 自由民主党総務会長佐藤孝行代議士講演会
(主催 函館青年会議所同友会)
- 8(日) 自由民主党総務会長佐藤孝行代議士との懇談会
- 9(月) 函館市と本所との三役会議
- 〃 湯川商店街活性化計画第4回策定委員会
- 10(火) 第2回函館空港連絡協議会
- 〃 函館空港線「ウェルカムロード事業」第二回整備推進連絡会議
- 〃 海上自衛隊大湊地方総監林崎千明海将との夕食懇談会
- 11(水) 海上自衛隊大湊地方総監林崎千明海将防衛講話・昼食会
- 〃 みなみ北海道観光連盟事務担当者会議
- 13(金) 北電トークサロン「世界無秩序の中のエネルギーの行方」
- 〃 函館地域電力懇談会

16(月) 議員会役員会

- 18(水) 第36回函館圏優良土産品推奨会
- 〃 平成3年度ニューメディア講演会
- 〃 第4回行政懇談会
- 19(木) 所報「ともえ」4月号 No.129編集会議
- 23(月) 函館市及び(財)テクノポリス函館技術振興協会との打合せ
- 25(水) 第4回振興委員連絡会議
- 〃 第4回函館アクアコミュニティ構想協議会
- 〃 第2回函館経済団体協議会
- 26(木) 婦人会3月例会
- 〃 通商産業省中小企業庁小規模企業政策課長との懇談会
- 27(金) 函館経営者協会幹事会
- 〃 (財)テクノポリス函館技術振興協会平成3年度第3回理事会
- 〃 日本道路公団札幌建設局函館調査事務所長と正副会頭との懇談
- 28(土) 平成3年度道南青年の家運営協議会
- 30(月) 新幹線現函館駅乗入れ促進期成会正副会長と常任幹事との協議会
- 〃 第9回ウラジオストク友好親善訪問実行委員会
- 〃 顧問税理士との懇談会

*講習・催物

- 6(金) 営業力強化セミナー
「トップセールスマンをめざすセールスの基本」
- 11(水) 経営相談
- 16(月)~17(火) 新人社員セミナー
- 12(水)~17(火) 沖縄の物産と観光展(本所後援)
- 18(水) 発明相談
- 27(金) 法律相談

*刊行物

- 所報「ともえ」3月号 No.128
- 函館市における貸金指標
- 函館地域における経済の動き(平成3年度第3四半期)

*相談・診断

- 金融 100 税務 342 経理 2 経営 99 労働 4
取引 1 その他 0 合計 548

*貸室

- 11

*文書

- 受信 162 発信 17

*慶弔・その他

- 9(月) エアーニッポン(株)専務取締役高梨勇一氏一行表敬訪問
- 10(水) 海上自衛隊大湊地方総監林崎千明海将表敬訪問
- 18(水) (株)東急百貨店ギフトサロンはこだて開店披露
- 31(水) 読売新聞函館支局新社屋地鎮祭



ACCESSORIES OF CAR

函館オーツ株式会社

041 函館市西桔梗町589番地106
電話 (0138) 代表 49-3261番
FAX (0138) 49-3326番

事量は民間設備投資の鈍化も加わって徐々に減少している。

(5) 漁業

噴火湾ホタテ漁は、貝毒の発生はないものの、今シーズンの水揚量は一部で成育不順がみられ当初予測を下回る見通し。一方、近海マス漁は目下の処低調な滑り出しをみている。

(6) 消費関連

2月中の市内大型小売店（10店）売上は、値頃感のある冬物衣料を中心にまずまずの売上をみたほか、営業日数の増加という特殊要因もあって底固く推移。一方、耐久消費財をみると、自動車販売は、依然小型・大衆車の不ぶえが続いており、乗用車登録台数は10ヵ月連続して前年を下回った（前年比15.3%のマイナス）ほか、家電販売も引続き伸び悩み傾向。この間、観光・レジャー面をみると、今冬場シーズンはスキーツアー客や宴会客を中心に順調な入込みをみて終息したほか、先行きゴールデンウィーク期間中の宿泊予約は順調な滑り出しをみており、既に満室のホテ

ル・旅館も散見され始めている。

3. 金融事情(2月中)

実質預金は、月末休日に伴う法人預金の高止まり等から、月中9億円増と前年の89億円減とは様変わりの小幅増加となったものの、企業の手元流動性圧縮の動きがみられるなど、依然不ぶえ裡に推移した。一方貸出しも、休日要因等から月中39億円増と前年の27億円増を上回る増加となったものの、設備需資は季節的な不需要期ということもあって引続き盛上りを欠いた。

この間、管内銀行の貸出し約定平均金利は、短期を中心とする利下げの浸透から月中0.147%と引続き低下した。

銀行券は、冬場行楽資金の順調な還流等から月中1億円の小幅発行超に止まった（前年同6億円）。

財政収支は、租税、保険の受入を中心に月中21億円の受超となったものの、公共事業関係費等の支払が嵩んだため受超幅は前年（27億円）を下回った。

P・R

加入手続きはお済みですか？ 「健康保険・厚生年金保険」への加入 ～従業員1人以上の法人事業所は加入義務が！～

従来、健康保険及び厚生年金保険の適用については、5人以上の特定業種の事業所等で働く人に限られていましたが、昭和61年4月から適用範囲の拡大が段階的に行われて昭和63年4月からは、法人の事業所で働く人はすべて健康保険及び厚生年金保険に加入することが義務づけられています。



- 加入が義務づけられている事業所とは・・・ ■
- 1人以上の従業員を使用する法人の事業所
 - 5人以上の従業員を使用する個人経営の事業所
(但し、農林水産業・飲食店・サービス業等は除きます)

健康保険と厚生年金保険に加入することは、従業員一人一人の福利厚生を図り安心して働ける職場をつくることにもなります

お問い合わせは

函館社会保険事務所、業務第一課または業務第二課 (☎56-1161) へ



1. 概況

最近の管内経済動向をみると、民間住宅建築関連や耐久消費財販売で不振が続いているほか、一部製造業における在庫調整も継続しており、徐々に景気減速の動きが広がりつつあるものの、一方で当地主力水産加工、観光関連等は底固い動きをみせており、総じてみれば企業の売上、生産は概ね高めの水準を維持している。

すなわち、製造業では、電子部品が国内外の需要鈍化から、また木材・木製品が住宅着工停滞による需要の不冴え等から、それぞれ生産調整を続けているほか、セメント等も前年割れの生産となったものの、造船、水産加工、一般機械等は引き続き高めの生産体制を維持している。また、非製造業では、民間建築需要停滞に伴い建設筋の仕事量が減少傾向にあるほか、乗用車等耐久消費財も前年を下回る販売が続いているが、大型小売店売上が冬物衣料を中心に前年を上回ったほか、観光関連筋でもこの冬場は総じて順調な入込みとなっている。

こうしたなか、2月に実施した管内企業短期経済観測調査結査によると、企業の平成4年1月～3月の売上・生産は、非製造業が消費・観光関連業種を中心に順調なことから全体では昨年を上回り、企業の業況判断も「良

い」とする先が「悪い」とする先を依然全企業の1割方上回っている。ただ、先行きについては、建設筋の一段の受注落込み懸念等から業況良好感の後退が予想されている。

2月の金融動向をみると、預金は企業の手元流動性圧縮の動き等から不冴え裡に推移、貸出しも設備需資は依然盛上りを欠いた。この間、管内銀行の貸出し約定平均金利は、短期を中心とする利下げ浸透を映じ引き続き低下した。

2. 主要業種別動向

(1) 機械

半導体は、国内外でのパソコン等コンピュータ需要鈍化による市況低迷等から生産抑制姿勢を引き続き強めており、水晶振動子も移動体通信機器向け需要一巡等による受注鈍化を背景に、抑制的生産姿勢を継続。これに対し造船は、新造船を中心に豊富な受注残消化のため高操業を続行。一般機械も、水産加工関連は不冴えながら、合板関連で東南アジア向け輸出が順調なほか、製缶関連も飲料缶需要増を映じて高めの生産体制を維持している。

(2) 食料品

水産加工では、乾燥珍味の買い注文が春の行楽需要期を控えて徐々に上向いてきているほか、生鮮珍味も販路拡充の奏効等から引き続き前年を上回る出荷を維持、乳製品もまずまずの生産・出荷を続けている。一方、飼料・魚油では、前年を下回る出荷が続いている。

(3) その他製造業

セメントは、国内需要の鈍化や定期修理実施から、不需求期入りの段ボールも青果物向け出荷の一服から、それぞれ前年を下回る生産・出荷となった。また合板は、原木の高値基調が続くなか、住宅着工停滞による需要の不冴え傾向が続いており、生産調整を続行。漁網も、受注減少が続いている。

(4) 建設関連

市内新設住宅着工戸数は、マンション等の落込みを主因に14ヶ月連続して前年を大きく下回った。こうしたなか、建築筋の手持ち工

函館市産業中分類前年比較表（従業者4人以上）（単位：人、万円、%）

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	元年	2年	元/2	元年	2年	元/2	元年	2年	元/2
総数	572	585	102.3	12,391	13,044	105.3	26,116,344	27,545,196	105.5
食料品製造業	213	217	101.9	6,092	6,241	102.4	10,389,454	11,003,575	105.9
飲料・飼料・たばこ製造業	11	13	118.2	349	380	108.9	7,541,486	7,265,836	96.3
繊維工業製品製造業	17	18	105.9	395	357	90.4	464,591	453,100	97.5
衣服・その他繊維製品製造業	14	16	114.3	113	171	151.3	63,439	90,135	142.1
木材・木製品製造業	18	18	100.0	398	399	100.3	696,679	756,846	108.6
家具・装備品製造業	43	42	97.7	344	353	102.6	323,839	360,049	111.2
パルプ・紙・紙製品	13	10	76.9	184	171	92.9	383,132	404,589	105.6
出版・印刷・同関連産業	68	71	104.4	860	905	105.2	1,526,896	1,332,003	87.2
○化学工業	6	6	100.0	186	182	96.8	515,091	528,490	102.6
○石油製品・石炭製品製造業	1	1	100.0	×	×	×	×	×	×
プラスチック製品製造業	4	4	100.0	72	74	102.8	185,450	177,371	95.6
ゴム製品製造業	5	6	120.0	216	212	98.1	142,143	143,151	100.7
皮革・同製品・毛皮製造業	1	-	-	×	-	-	×	-	-
窯業・土石製品製造業	11	13	118.2	193	208	107.8	235,312	275,059	116.9
○鉄鋼業	7	8	114.3	102	171	105.6	330,361	386,884	117.1
○非鉄金属製造業	2	2	100.0	×	×	×	×	×	×
○金属製品製造業	44	48	109.1	496	527	106.3	691,349	846,458	122.4
○一般機械器具製造業	43	41	95.3	642	687	107.0	966,782	1,171,465	121.2
○電気機械器具製造業	8	9	112.5	425	775	182.4	204,014	511,150	250.5
○輸送用機械器具製造業	17	14	82.4	1,070	1,001	93.6	1,283,869	1,606,973	125.2
○精密機械器具製造業	3	4	133.3	×	56	200.0	31,971	72,113	225.6
その他の製品製造業	23	24	104.3	145	156	107.6	123,261	141,374	114.7

注) 記号「-」=該当数字がないもの 「×」=数字が秘匿されているもの

函館市内、第一種大規模小売店舗売上高<10店>

平成4年2月

品名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣料品	2,496,807	63.2	108.5
身回り品	540,584	63.0	109.6
雑貨	824,697	93.6	102.6
家庭用品	587,311	87.3	110.9
食料品	1,819,198	103.9	108.7
食堂・喫茶	135,238	66.3	97.1
サビス	106,711	81.2	105.6
その他	3,40,702	59.9	90.4
総計	6,851,248	76.0	106.7

<10店>棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ダイエー五稜郭、
テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ダイエー湯川店の各店

統計資料

平成 2 年

工業統計調査

結果概要

函館市では、このほど「平成2年工業統計調査」（指定統計第10号、函館市分）結果をとりまとめました。

この調査は、全国の製造業を対象に事業所数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額などを調査し、製造業の構造及び生産に係わる諸活動の実態を明らかにするため、通商産業省が明治42年以来、毎年12月31日現在で実施しているものです。

以下、従業者4人以上の事業所を対象とした結果の概要についてお知らせ致します。

市内の事業所数は、昭和54年以降減少傾向が続いていますが、今回は585で前年(元年)調査に比べ同2.3% (13事業所)の増加に転じ、従業者数でも13,044人で同5.3% (653人)の増加と近年にない増加数を示しており、さらに製造品出荷額は2,754億5,196万円と同5.5% (142億8,852万円)増と対前年比3年連続の増加となっていることから、市内における製造業は、「テクノポリス函館」推進に向けた企業誘致活動の奏効がみられるほか、景気の拡大基調に伴う旺盛な民間設備投資による規模の拡大や出荷額からみた操業度の高水準が窺われます。

業種別にみると、本市基幹産業の水産加工業を含む「食料品製造業」は、好調な受注を背景に事業所数、従業者数、製造品出荷額ともに増加しており、同業種出荷額の全体に占める割合でも40.0%と、昭和60年以降続いていた減少傾向に歯止めがかかりました。

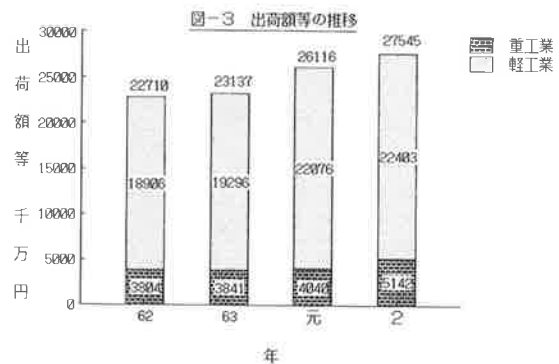
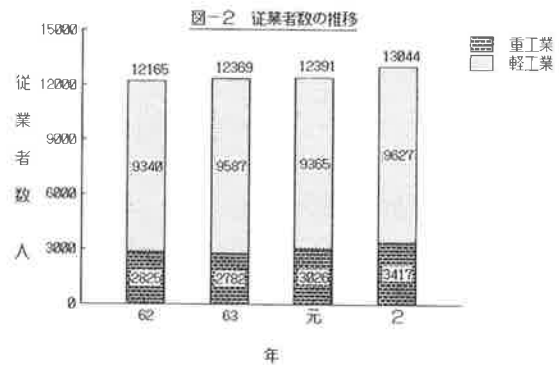
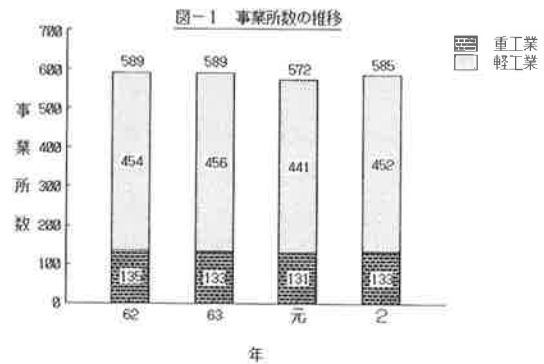
また、個人消費の順調な伸びの影響から「衣服・その他の繊維製品製造業」の出荷額は42.1% (2億6,696万円)の増加となり、こ

れらを含む軽工業全体では、事業所数、従業者数、製造品出荷額ともに前年実績を上回っています。

もう一方の本市主要産業である造船業を含む「輸送用機械器具製造業」では、出荷額が前年より25.2% (32億3,104万円)と大幅な増加となり、出荷額全体に占める割合も5.8%と前年(5.5%)を上回りました。

重工業全体では、事業所数、従業者数、出荷額ともに前年実績を上回り、なかでも「電気機械器具製造業」と「精密機械器具製造業」では出荷額が2倍以上の伸びを示しています。

※グラフ中の『重工業』は右表産業中分類の○印項目の合計です。



「ガン」とはどういう病気？

— ガン発生原因は生活の仕方そのものに —



経営者のガン予防 (1)

癌研究所 主任研究員 博士 坂元 吾偉

日本の1990年のガン(悪性新生物)による死亡者数は217,413人で全死亡者総数に対し26.5%です。(右表参照)

つまり、現在わが国では『ガン』は死因の第一位であり、4人に1人はガンで亡くなっているということになります。

ガンを予防するにはその正体すなわちガンとはどういう病気かを知る必要があります。

ガンは身体を形づくっている多くの細胞のなかの一つが本来のものとは異なる細胞に変わり、それが他からの制約を受けずに無制限に繰り返し繰り返し複製され過剰に増殖するもので、一般的には“しこり”を形成します。

■ ガンはなぜ恐いのか

では、なぜ死に至る病気なのかを考えてみましょう。ガン細胞は無制限に増殖してしこりをつくり、また正常組織を破壊します。食道ガンでは、しこりのために食物が通らなくなり、肺ガンでは肺への酸素の取り込み(呼吸)ができなくなります。また、ガンが血管を破壊すると出血が起こります。すなわち、ものが食べられない、呼吸ができない、出血が起こるなど生命の維持に対して極めて重大な被害を及ぼします。

白血病の場合には異常な白血球が増えて、細菌などを食べる正常な白血球が少なくなるため、肺炎をはじめとする感染症が起こりやすく、治りにくくなります。

ガン細胞は、血流やリンパ流によって他の臓器に飛び火(転移)をしそこでまた新たなしこりをつくります。そのため、ガンが進行した段階では、原発巣だけを切り取っても転移巣が残れば、ガンを退治したことにはなりません。

ガン細胞はいつまでもいつまでも増殖するために、多くの栄養分はガンに取られ、正常細胞へ行く栄養分は少なくなります。したがって末期になると、ガンだけが大きくなり、身体は痩せ衰え、ついには死に至ることになるわけです。

■ 生活にかかわる原因

ガンの発生には刺激、環境中や食物に含まれる発ガン物質、ウイルスなど外から加わる外因と、遺伝のほかホルモン失調や代謝障害など個人の状態である内因が関係します。

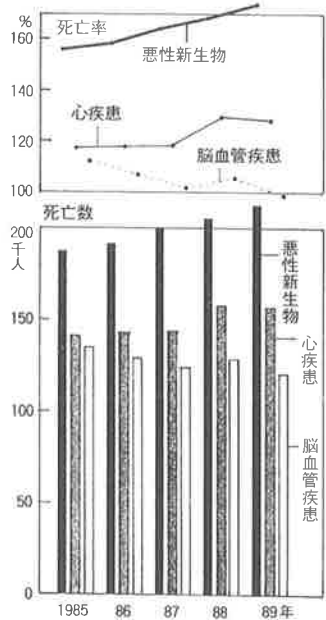
そして、ガンの発生には内因よりも生活環境や食生活、さらには風俗や習慣などの外的因子の影響の方がずっと大きく関係しています。

予防可能なガンを外的因子によって生じるガンであると考えると、ガ

ンの大部分がそれに相当するとみなされています。したがって、ガン発生の原因は我々の生活の仕方そのものに深くかかわっていると考えられます。

つづく

◆3大成人病の死亡数及び率(110万世帯)



1990年の死因順位 (死亡者総数 820,305人)

順位	死 因	死亡者数 (総数に占める場合)
1位	悪性新生物 (ガン)	217,413 (26.5%)
2位	心疾患	165,478 (20.2%)
3位	脳血管疾患	121,944 (14.9%)

人口動態統計より



今日の企業経営にとって最も大切なことは激しく変化していく経営環境にうまく適応していくことであることは周知のことであるが、この適応をうまく行い、生き残っていくためには、まず第一に経営者はもとより、管理者層をはじめとする全従業員の間に、失敗をおそれず、新しいことに挑戦していくという風潮があることが大切である。

組織というものは本来保守性の強いもので、よほど追いこまれた状態におちいらない限り従来の慣習とか技術を捨てきれないものであるから、こうした風潮が内部にないと、適応を考えたときはすでに手おくれということになりかねないからだ。

第二は、必要な人材の育成、確保である。別の言い方をすれば、適応に必要な知識、技術といったノウハウの習得や蓄積である。

こんな商品さえ開発できれば企業にとって大きなメリットになるしいうことがわかっていながら、その開発に必要な技術力が不足しているためにあきらめざるを得ない

といった例は少なからずあるものだ。

第三は企業の社会的な信用度である。新規分野へ進出したり、新製品の開発となると当然、調査費、研究費、設備費といった資金も必要であるが、こうした資金も信用度が高ければ調達も容易であるし、新分野に進出しても新製品を出し

見えざる経営資産



ても、信用度が高い企業ほど成功率は高いからである。

さてこれらの組織風土、人材（知識、技術の蓄積）さらには社会的信用といったものはいずれも、短期間でできるものではなく、その形成には時間がかかる。

そのため、経営幹部は常時こうしたものをどう作り、維持してい

くかを考え努力しなければならぬが、その形成に最も重要なことは広い意味での教育である。

組織風土を作るには、経営幹部自身が率先して日々の行動で手本を示すとともに、従業員の業績評価などでも、新しいことに積極的に取り組む者を高く評価するといったことをすれば、その教育効果を高めることができる。

また、人材の育成で注意すべきことは、経営戦略や長期経営計画といったものから、どのような知識、技術が必要となるかを明確にし、これができる限り実務を通して身につくような教育をすることである。というのは、企業が環境変化に対応するために必要な知識とか技術というのは、新たに起こってきた問題を解決していかねばならぬのであるから、たんに「知っている」とか「できる」というレベルでは役に立たず、その知識や技術を十分に活用できるレベルまで達していることが要求されるからである。

いずれにせよ、今後の経営を左右するものは、組織風土、人材等をはじめとするいわゆる「見えざる経営資産」であることを銘記し、その蓄積、育成につとめることである。

（群馬女子短期大学教授・内田 知二）

70年の伝統と信用を誇る

早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所長 弁理士 早川 政 名

〒112 東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話(03) 3946-0531<代表>

発明相談 5月20日水曜日、午前10時から午後5時まで、函館商工会議所で相談をお受けいたします。相談は予約制になっておりますので、商工会議所相談課(23-1181・内線63番)にお申込み下さい。